

[自治体が抱える課題と群マネ導入で期待する効果]

人口減少や施設の維持管理費の増大に対応するため、令和4年度に「広域化・共同化計画」を策定し、県と市町村の協働により、持続可能な汚水処理事業運営を目指す。

[実施内容]

(1) 業務のマネジメント戦略

① 対象範囲(インフラ分野×業務プロセス)

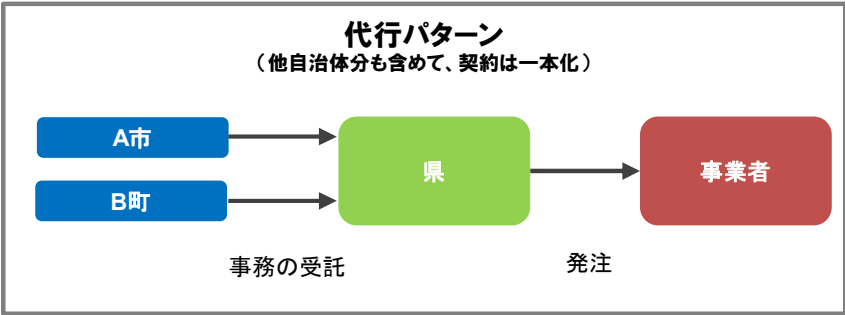
業務プロセス インフラ分野	日常維持管理業務		構造物の定期点検関連			
	窓口業務	維持作業	計画策定	点検	設計	工事
道路						
河川						
公園						
下水道				管路施設		
その他				①		

① R7年度～(土浦市、石岡市、かすみがうら市の3市)  
将来的に参加市町村の拡大を想定

② 発注方式等

- ☐ 契約期間の複数年化
- : 有・☐ 無
- ☐ 性能規定の導入
- : 有・☐ 無

(2) 自治体の束



- ☐ 地方自治法上の共同処理制度の適用
- : 有・☐ 無
- ☐ 連携協力道路制度の活用
- : 有・☐ 無

(3) 技術者連携、データ連携

① 技術者連携の具体メニュー

⇒ 茨城県下水道整備促進協議会等の場を活用して、県主催で市町村・組合と下水道に関する研修を実施。

② データ連携の具体メニュー

⇒ 無し